

平田村 御中

# 令和 6 年度 平田村 財務書類作成報告書



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 平田村財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 平田村財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

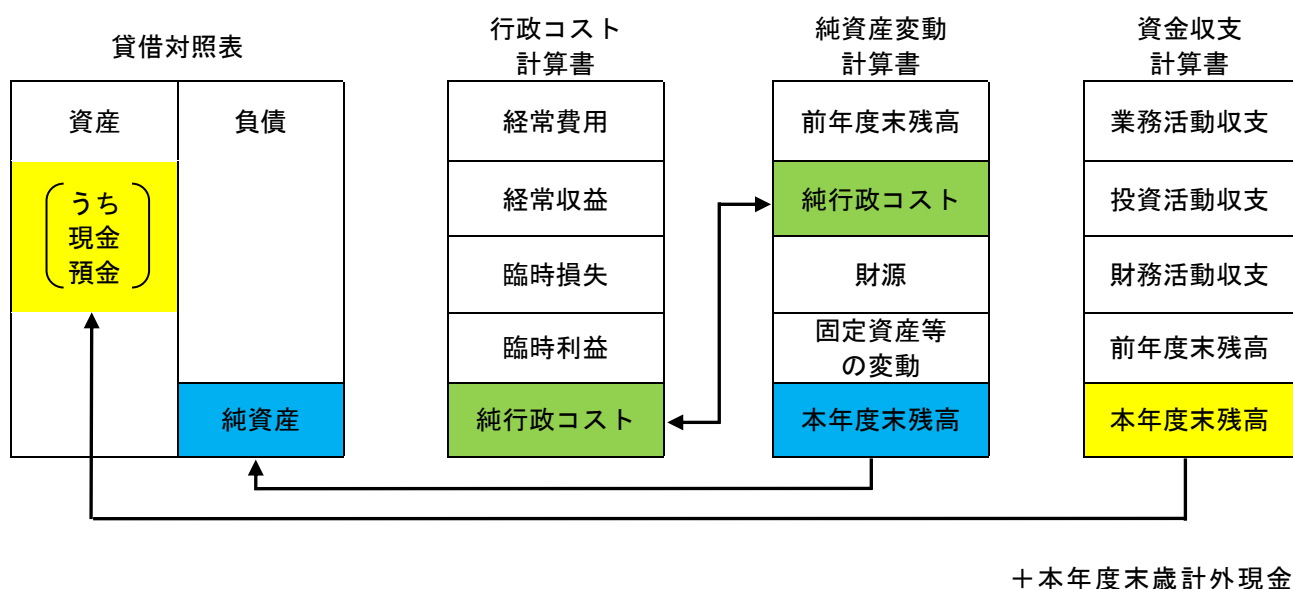
### ■平田村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			簡易水道事業会計	
			農業集落排水事業会計	
一部事務組合等	須賀川地方広域消防組合		総合事務組合 消防補償等	
	石川地方生活環境施設組合		総合事務組合 消防賞じゅつ金	
	公立小野町地方総合病院		総合事務組合 非常勤職員災害補償	
	福島県後期高齢者医療広域連合		株式会社 道の駅ひらた	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 平田村 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は平田村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	15,112,524	19,119,897	20,170,625	固定負債	5,501,168	8,507,332	8,932,594
有形固定資産	14,315,512	18,252,823	19,219,646	地方債等	5,016,720	5,873,920	6,089,986
事業用資産	6,358,580	6,358,580	7,244,557	長期未払金	-	-	-
土地	1,522,574	1,522,574	1,584,677	退職手当引当金	484,448	484,448	547,902
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	139,828
建物	10,494,093	10,494,093	11,079,456	その他	-	2,148,963	2,154,879
建物減価償却累計額	△6,833,770	△6,833,770	△7,078,435	流動負債	951,510	990,629	1,059,761
工作物	1,744,637	1,744,637	3,397,690	1年内償還予定地方債等	842,515	854,315	874,377
工作物減価償却累計額	△1,040,987	△1,040,987	△2,211,172	未払金	-	25,591	46,127
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	1,680
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	73,137	73,860	87,274
航空機	-	-	-	預り金	35,859	35,859	36,923
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,004	13,381
その他	-	-	-	負債合計	6,452,678	9,497,960	9,992,356
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	472,033	472,033	472,341	固定資産等形成分	17,033,097	21,040,470	22,105,290
インフラ資産	7,873,816	11,657,794	11,657,794	余剰分(不足分)	△6,135,538	△8,871,164	△9,218,459
土地	387,151	443,835	443,835	他団体出資等分	-	-	-
建物	2,803,065	3,471,143	3,471,143	純資産合計	10,897,559	12,169,305	12,886,831
建物減価償却累計額	△2,288,111	△2,384,022	△2,384,022				
工作物	21,248,335	24,710,002	24,710,002				
工作物減価償却累計額	△14,276,825	△14,586,864	△14,586,864				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	3,700	3,700				
物品	216,640	456,525	762,012				
物品減価償却累計額	△133,325	△220,076	△444,717				
無形固定資産	42,533	45,556	45,603				
ソフトウェア	42,533	45,556	45,556				
その他	-	-	47				
投資その他の資産	754,479	821,518	905,376				
投資及び出資金	139,568	139,568	135,283				
有価証券	7,941	7,941	7,941				
出資金	131,627	131,627	127,342				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	21,785	31,619	31,630				
長期貸付金	13,906	13,906	13,906				
基金	579,545	637,779	725,852				
減債基金	-	-	-				
その他	579,545	637,779	725,852				
その他	-	-	60				
徴収不能引当金	△326	△1,354	△1,354				
流動資産	2,237,714	2,547,369	2,708,561				
現金預金	308,804	600,602	698,082				
資金	272,945	564,743	661,491				
歳計外現金	35,859	35,859	36,590				
未収金	9,789	27,530	61,871				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,920,573	1,920,573	1,934,665				
財政調整基金	1,391,026	1,391,026	1,405,118				
減債基金	529,547	529,547	529,547				
棚卸資産	-	-	15,131				
その他	-	116	299				
徴収不能引当金	△1,452	△1,452	△1,485				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,350,237	21,667,265	22,879,187	負債及び純資産合計	17,350,237	21,667,265	22,879,187

これまでに一般会計等においては約 173.50 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 108.98 億円（62.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64.53 億円（37.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 216.67 億円、純資産は約 121.69 億円（56.2%）、負債は約 94.98 億円（43.8%）となっています。連結会計では資産は約 228.79 億円、純資産は約 128.87 億円（56.3%）、負債は約 99.92 億円（43.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	15,579,426	15,112,524	97.0%	19,750,476	19,119,897	96.8%	20,809,462	20,170,625	96.9%
有形固定資産	14,932,790	14,315,512	95.9%	19,026,140	18,252,823	95.9%	20,043,120	19,219,646	95.9%
事業用資産	6,642,762	6,358,580	95.7%	6,642,762	6,358,580	95.7%	7,601,633	7,244,557	95.3%
土地	1,522,348	1,522,574	100.0%	1,522,348	1,522,574	100.0%	1,773,929	1,584,677	89.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,486,481	10,494,093	100.1%	10,486,481	10,494,093	100.1%	10,840,996	11,079,456	102.2%
建物減価償却累計額	△6,583,293	△6,833,770	103.8%	△6,583,293	△6,833,770	103.8%	△6,747,962	△7,078,435	104.9%
工作物	1,744,637	1,744,637	100.0%	1,744,637	1,744,637	100.0%	3,387,871	3,397,690	100.3%
工作物減価償却累計額	△999,443	△1,040,987	104.2%	△999,443	△1,040,987	104.2%	△2,125,234	△2,211,172	104.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	472,033	472,033	100.0%	472,033	472,033	100.0%	472,033	472,341	100.1%
インフラ資産	8,195,776	7,873,616	96.1%	12,151,036	11,657,794	95.9%	12,151,036	11,657,794	95.9%
土地	386,106	387,151	100.3%	442,791	443,835	100.2%	442,791	443,835	100.2%
建物	2,803,065	2,803,065	100.0%	3,470,510	3,471,143	100.0%	3,470,510	3,471,143	100.0%
建物減価償却累計額	△2,261,562	△2,288,111	101.2%	△2,314,457	△2,384,022	103.0%	△2,314,457	△2,384,022	103.0%
工作物	21,120,890	21,248,335	100.6%	24,568,560	24,710,002	100.6%	24,568,560	24,710,002	100.6%
工作物減価償却累計額	△13,852,723	△14,276,825	103.1%	△14,021,198	△14,586,864	104.0%	△14,021,198	△14,586,864	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	4,832	3,700	76.6%	4,832	3,700	76.6%
物品	201,613	216,640	107.5%	414,320	456,525	110.2%	612,852	762,012	124.3%
物品減価償却累計額	△107,361	△133,325	124.2%	△181,978	△220,076	120.9%	△322,400	△444,717	137.9%
無形固定資産	32,760	42,533	129.8%	35,350	45,556	128.9%	35,397	45,603	128.8%
ソフトウェア	32,760	42,533	129.8%	35,350	45,556	128.9%	35,350	45,556	128.9%
その他	-	-	-	-	-	-	47	47	100.2%
投資その他の資産	613,875	754,479	122.9%	688,985	821,518	119.2%	730,945	905,376	123.9%
投資及び出資金	138,034	139,568	101.1%	138,034	139,568	101.1%	123,943	135,283	109.1%
有価証券	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%
出資金	130,093	131,627	101.2%	130,093	131,627	101.2%	116,002	127,342	109.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	10,686	21,785	203.9%	23,267	31,619	135.9%	23,279	31,630	135.9%
長期貸付金	13,906	13,906	100.0%	13,906	13,906	100.0%	13,906	13,906	100.0%
基金	453,120	579,545	127.9%	516,576	637,779	123.5%	572,555	725,852	126.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	453,120	579,545	127.9%	516,576	637,779	123.5%	572,555	725,852	126.8%
その他	-	-	-	-	-	-	60	60	100.0%
徴収不能引当金	△1,871	△326	17.4%	△2,798	△1,354	48.4%	△2,798	△1,354	48.4%
流動資産	2,121,035	2,237,714	105.5%	2,217,430	2,547,369	114.9%	2,403,579	2,708,561	112.7%
現金預金	337,689	308,804	91.4%	416,297	600,602	144.3%	540,865	698,082	129.1%
資金	301,831	272,945	90.4%	380,438	564,743	148.4%	504,314	661,491	131.2%
歳計外現金	35,859	35,859	100.0%	35,859	35,859	100.0%	36,551	36,590	100.1%
未収金	8,511	9,789	115.0%	26,299	27,530	104.7%	59,014	61,871	104.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,776,543	1,920,573	108.1%	1,776,543	1,920,573	108.1%	1,783,594	1,934,665	108.5%
財政調整基金	1,247,005	1,391,026	111.5%	1,247,005	1,391,026	111.5%	1,254,056	1,405,118	112.0%
減債基金	529,538	529,547	100.0%	529,538	529,547	100.0%	529,538	529,547	100.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	18,954	15,131	79.8%
その他	-	-	-	-	116	-	2,885	299	10.3%
徴収不能引当金	△1,709	△1,452	85.0%	△1,709	△1,452	85.0%	△1,732	△1,485	85.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,700,460	17,350,237	98.0%	21,967,905	21,667,265	98.6%	23,213,042	22,879,187	98.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,160,129	5,501,168	89.3%	9,160,808	8,507,332	92.9%	9,614,383	8,932,594	92.9%
地方債等	5,733,972	5,016,720	87.5%	6,582,372	5,873,920	89.2%	6,817,721	6,089,986	89.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	426,157	484,448	113.7%	426,157	484,448	113.7%	489,140	547,902	112.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	139,828	-
その他	-	-	-	2,152,279	2,148,963	99.8%	2,307,522	2,154,879	93.4%
流動負債	885,095	951,510	107.5%	1,049,478	990,629	94.4%	1,118,304	1,059,761	94.8%
1年内償還予定地方債等	808,431	842,515	104.2%	943,523	854,315	90.5%	963,142	874,377	90.8%
未払金	-	-	-	28,523	25,591	89.7%	50,280	46,127	91.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	2,102	1,680	79.9%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	40,805	73,137	179.2%	41,573	73,860	177.7%	54,842	87,274	159.1%
預り金	35,859	35,859	100.0%	35,859	35,859	100.0%	37,202	36,923	99.2%
その他	-	-	-	-	1,004	-	10,735	13,381	124.6%
負債合計	7,045,224	6,452,678	91.6%	10,210,286	9,497,960	93.0%	10,732,686	9,992,356	93.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,355,969	17,033,097	98.1%	21,527,019	21,040,470	97.7%	22,593,056	22,105,290	97.8%
余剰分(不足分)	△6,700,732	△6,135,538	91.6%	△9,769,399	△8,871,164	90.8%	△10,112,701	△9,218,459	91.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	10,655,236	10,897,559	102.3%	11,757,619	12,169,305	103.5%	12,480,355	12,886,831	103.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.50 億円 (2.0%) の減少、純資産は約 2.42 億円 (2.3%) の増加、負債は約 5.93 億円 (8.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.01 億円 (1.4%) の減少、純資産は約 4.12 億円 (3.5%) の増加、負債は約 7.12 億円 (7.0%) の減少となりました。連結会計では資産は約 3.34 億円 (1.4%) の減少、純資産は約 4.06 億円 (3.3%) の増加、負債は約 7.40 億円 (6.9%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.79 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.72 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.26 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.43 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度平田村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平田村が保有している資産状況について見ていきますが、単に平田村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平田村における資産形成の特徴が把握可能となります。

平田村における資産の構成を見ると、事業用資産が36.6%、インフラ資産が45.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、福島県平均）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (15団体)	5,000~1万人未満 (15団体)	1~3万人未満 (14団体)	
有形固定資産	14,932,790	14,315,512	△617,279	15,065,733	25,497,800	38,242,000	19,925,810
事業用資産	6,642,762	6,358,580	△284,182	7,989,467	14,748,867	18,510,429	9,828,987
インフラ資産	8,195,776	7,873,616	△322,160	6,766,067	10,533,467	19,289,857	9,902,911
物品	94,252	83,316	△10,936	992,667	946,333	1,453,929	1,136,253
無形固定資産	32,760	42,533	9,773	10,733	83,600	18,643	23,025
投資その他の資産	613,875	754,479	140,604	2,754,600	13,764,733	6,813,571	2,959,797
流動資産	2,121,035	2,237,714	116,679	1,888,000	3,982,267	3,375,000	2,271,734
資産合計	17,700,460	17,350,237	△350,223	19,719,267	43,328,333	48,449,357	25,180,278
項目 (資産合計に対する構成比)	平田村		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (15団体)	5,000~1万人未満 (15団体)	1~3万人未満 (14団体)	
有形固定資産	84.4%	82.5%	△1.9%	76.4%	58.8%	78.9%	79.1%
事業用資産	37.5%	36.6%	△0.9%	40.5%	34.0%	38.2%	39.0%
インフラ資産	46.3%	45.4%	△0.9%	34.3%	24.3%	39.8%	39.3%
物品	0.5%	0.5%	△0.1%	5.0%	2.2%	3.0%	4.5%
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	3.5%	4.3%	0.9%	14.0%	31.8%	14.1%	11.8%
流動資産	12.0%	12.9%	0.9%	9.6%	9.2%	7.0%	9.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

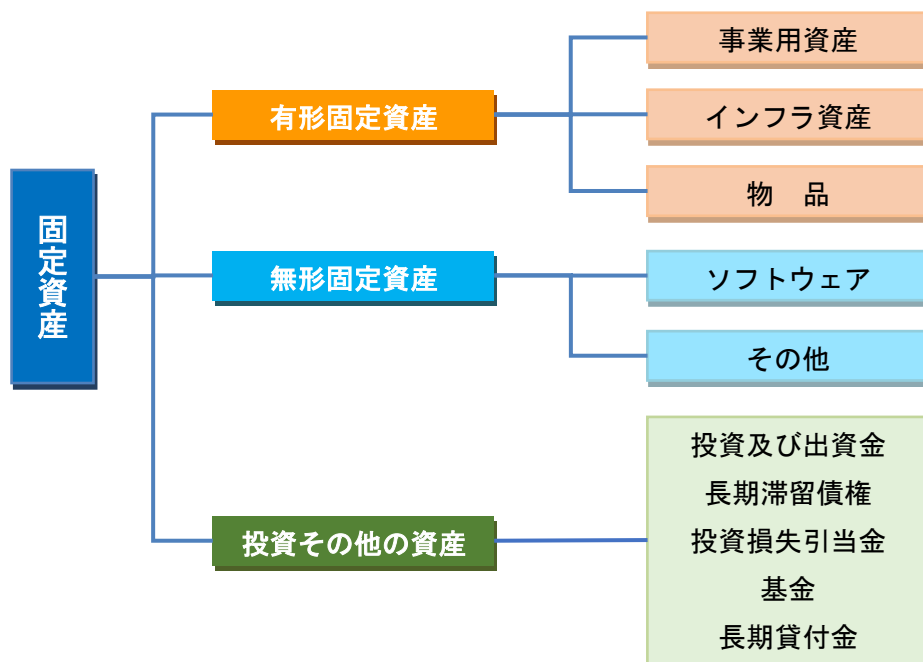
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



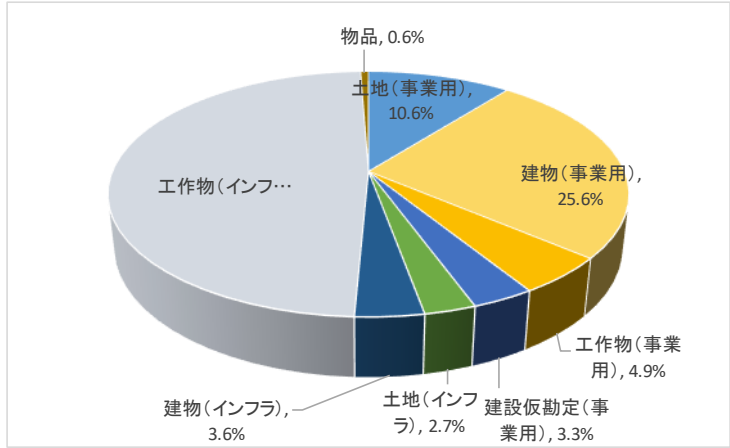
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに平田村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,522,574	10.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,660,322	25.6%
工作物(事業用)	703,650	4.9%
建設仮勘定(事業用)	472,033	3.3%
土地(インフラ)	387,151	2.7%
建物(インフラ)	514,955	3.6%
工作物(インフラ)	6,971,511	48.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	83,316	0.6%
合計	14,315,512	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の48.7%、次いで建物(事業用)の25.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。平田村においては、67.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
償却資産取得価額合計	36,356,686	36,506,770	150,085	35,974,667	42,316,200	67,706,500	45,895,835
減価償却累計額	23,804,383	24,573,017	768,634	23,103,133	23,923,000	37,779,786	31,164,342
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.5%	67.3%	1.8%	64.2%	56.5%	55.8%	67.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度平田村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平田村の純資産比率は62.8%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
資産合計	17,700,460	17,350,237	△350,223	19,719,267	43,328,333	48,449,357	25,180,278
負債合計	7,045,224	6,452,678	△592,545	3,333,000	4,814,067	8,625,357	5,818,747
純資産合計	10,655,236	10,897,559	242,322	16,386,267	38,514,267	39,824,000	19,361,532
純資産比率	60.2%	62.8%	2.6%	83.1%	88.9%	82.2%	76.9%
負債比率	39.8%	37.2%	△2.6%	16.9%	11.1%	17.8%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平田村は33.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
資産合計	17,700,460	17,350,237	△350,223	19,719,267	43,328,333	48,449,357	25,180,278
地方債残高	6,542,403	5,859,235	△683,168	2,961,200	3,985,267	7,346,000	5,000,671
資産合計対地方債割合	37.0%	33.8%	△3.2%	15.0%	9.2%	15.2%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,893,802	5,411,430	6,894,764
業務費用	2,438,788	2,884,648	3,630,492
人件費	859,512	929,760	1,275,594
職員給与費	617,659	682,384	957,934
賞与等引当金繰入額	73,137	74,228	87,382
退職手当引当金繰入額	58,291	58,291	64,690
その他	110,426	114,858	165,588
物件費等	1,546,710	1,884,555	2,257,660
物件費	729,459	865,849	1,134,305
維持補修費	37,846	41,260	72,378
減価償却費	779,405	977,446	1,050,966
その他	-	-	11
その他の業務費用	32,566	70,332	97,238
支払利息	14,350	29,177	30,153
徴収不能引当金繰入額	-	357	357
その他	18,216	40,799	66,729
移転費用	1,455,013	2,526,783	3,264,272
補助金等	857,185	2,143,229	2,873,699
社会保障給付	377,870	377,870	378,099
他会計への繰出金	214,275	-	-
その他	5,684	5,684	12,474
経常収益	91,116	207,323	564,155
使用料及び手数料	40,437	149,027	329,244
その他	50,679	58,296	234,911
純経常行政コスト	3,802,686	5,204,107	6,330,609
臨時損失	-	9,070	9,728
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	657
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	9,070	9,070
臨時利益	2,131	22,420	23,385
資産売却益	2,131	2,131	2,153
その他	-	20,289	21,231
純行政コスト	3,800,554	5,190,757	6,316,953

令和6年度の経常費用は一般会計等で約38.94億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.91億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約38.03億円、臨時損益を加えた純行政コストは約38.01億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約51.91億円となっています。連結会計の純行政コストは約63.17億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	4,098,443	3,893,802	95.0%	5,728,939	5,411,430	94.5%	7,134,670	6,894,764	96.6%
業務費用	2,635,866	2,438,788	92.5%	3,172,304	2,884,648	90.9%	3,872,145	3,630,492	93.8%
人件費	838,521	859,512	102.5%	905,126	929,760	102.7%	1,142,278	1,275,594	111.7%
職員給与費	667,852	617,659	92.5%	729,065	682,384	93.6%	951,023	957,934	100.7%
賞与等引当金繰入額	40,805	73,137	179.2%	41,757	74,228	177.8%	49,507	87,382	176.5%
退職手当引当金繰入額	12,132	58,291	480.5%	12,132	58,291	480.5%	18,426	64,690	351.1%
その他	117,732	110,426	93.8%	122,173	114,858	94.0%	123,322	165,588	134.3%
物件費等	1,767,821	1,546,710	87.5%	2,199,098	1,884,555	85.7%	2,639,107	2,257,660	85.5%
物件費	809,783	729,459	90.1%	941,180	865,849	92.0%	1,289,339	1,134,305	88.0%
維持補修費	172,050	37,846	22.0%	174,211	41,260	23.7%	196,104	72,378	36.9%
減価償却費	785,988	779,405	99.2%	1,083,707	977,446	90.2%	1,153,652	1,050,966	91.1%
その他	-	-	-	-	-	-	13	11	85.4%
その他の業務費用	29,524	32,566	110.3%	68,079	70,332	103.3%	90,760	97,238	107.1%
支払利息	14,654	14,350	97.9%	33,304	29,177	87.6%	34,413	30,153	87.6%
徴収不能引当金繰入額	1,627	-	-	1,776	357	20.1%	1,776	357	20.1%
その他	13,244	18,216	137.5%	33,000	40,799	123.6%	54,571	66,729	122.3%
移転費用	1,462,577	1,455,013	99.5%	2,556,636	2,526,783	98.8%	3,262,525	3,264,272	100.1%
補助金等	852,472	857,185	100.6%	2,159,399	2,143,229	99.3%	2,864,978	2,873,699	100.3%
社会保障給付	372,724	377,870	101.4%	372,724	377,870	101.4%	372,916	378,099	101.4%
他会計への繰出金	212,868	214,275	100.7%	-	-	-	-	-	-
その他	24,513	5,684	23.2%	24,513	5,684	23.2%	24,631	12,474	50.6%
経常収益	70,998	91,116	128.3%	180,923	207,323	114.6%	526,180	564,155	107.2%
使用料及び手数料	19,170	40,437	210.9%	118,125	149,027	126.2%	304,267	329,244	108.2%
その他	51,828	50,679	97.8%	62,799	58,296	92.8%	221,913	234,911	105.9%
純経常行政コスト	4,027,445	3,802,686	94.4%	5,548,016	5,204,107	93.8%	6,608,489	6,330,609	95.8%
臨時損失	-	-	-	2,505,402	9,070	0.4%	2,505,402	9,728	0.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	2,502,081	-	-	2,502,081	657	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,321	9,070	273.2%	3,321	9,070	273.2%
臨時利益	-	2,131	-	-	22,420	-	2,544	23,385	919.2%
資産売却益	-	2,131	-	-	2,131	-	260	2,153	829.2%
その他	-	-	-	-	20,289	-	2,284	21,231	929.4%
純行政コスト	4,027,445	3,800,554	94.4%	8,053,418	5,190,757	64.5%	9,111,347	6,316,953	69.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.05億円（5.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.26億円（28.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.25億円（5.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.27億円（5.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約28.63億円（35.5%）減少、連結会計では約27.94億円（30.7%）減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、平田村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

平田村においては、業務費用が62.6%、移転費用が37.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.1%、物件費等に39.7%、その他の業務費用が0.8%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
経常費用	4,098,443	3,893,802	△204,642	4,240,000	5,428,200	9,714,857	5,795,873
業務費用	2,635,866	2,438,788	△197,078	2,844,067	3,469,200	6,078,500	3,745,101
人件費	838,521	859,512	20,991	705,333	984,533	1,610,643	1,013,582
物件費等	1,767,821	1,546,710	△221,110	2,065,600	2,419,467	4,331,786	2,418,177
その他の業務費用	29,524	32,566	3,041	73,133	65,200	136,071	313,342
移転費用	1,462,577	1,455,013	△7,564	1,395,933	1,959,000	3,636,357	2,050,772
項目 (経常費用に対する構成比)							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.3%	62.6%	△1.7%	67.1%	63.9%	62.6%	64.6%
人件費	20.5%	22.1%	1.6%	16.6%	18.1%	16.6%	17.5%
物件費等	43.1%	39.7%	△3.4%	48.7%	44.6%	44.6%	41.7%
その他の業務費用	0.7%	0.8%	0.1%	1.7%	1.2%	1.4%	5.4%
移転費用	35.7%	37.4%	1.7%	32.9%	36.1%	37.4%	35.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平田村における減価償却費の構成割合は20.0%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
減価償却費	785,988	779,405	△6,582	860,933	852,533	1,491,929	881,304
経常費用	4,098,443	3,893,802	△204,642	4,240,000	5,428,200	9,714,857	5,795,873
対経常費用 減価償却費割合	19.2%	20.0%	0.8%	20.3%	15.7%	15.4%	15.2%
未償却資産合計	12,585,063	11,976,287	△608,776	35,974,667	42,316,200	67,706,500	45,895,835
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.5%	0.3%	2.4%	2.0%	2.2%	1.9%
資産合計	17,700,460	17,350,237	△350,223	19,719,267	43,328,333	48,449,357	25,180,278
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.5%	0.1%	4.4%	2.0%	3.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平田村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.0%、扶助費である社会保障給付が9.7%、他会計の負担分である繰出金が5.5%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
経常費用	4,098,443	3,893,802	△204,642	4,240,000	5,428,200	9,714,857	5,795,873
移転費用	1,462,577	1,455,013	△7,564	1,395,933	1,959,000	3,636,357	2,050,772
補助金等	852,472	857,185	4,713	923,667	1,077,000	2,003,500	1,185,810
社会保障給付	372,724	377,870	5,146	165,333	384,867	854,286	395,456
他会計への繰出金	212,868	214,275	1,407	305,467	486,800	746,357	462,089
その他	24,513	5,684	△18,829	1,467	10,333	32,214	7,418
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.7%	37.4%	1.7%	32.9%	36.1%	37.4%	35.4%
補助金等	20.8%	22.0%	1.2%	21.8%	19.8%	20.6%	20.5%
社会保障給付	9.1%	9.7%	0.6%	3.9%	7.1%	8.8%	6.8%
他会計への繰出金	5.2%	5.5%	0.3%	7.2%	9.0%	7.7%	8.0%
その他	0.6%	0.1%	△0.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,655,236	11,757,619	12,480,355
純行政コスト(△)	△3,800,554	△5,190,757	△6,316,953
財源	4,042,877	5,533,490	6,636,801
税金等	3,379,049	4,131,945	4,910,080
国県等補助金	663,828	1,401,545	1,726,721
本年度差額	242,322	342,732	319,848
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,257
その他	-	68,770	79,186
本年度純資産変動額	242,322	411,686	406,475
本年度末純資産残高	10,897,559	12,169,305	12,886,831

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約108.98億円となっています。また、全体会計では約121.69億円、連結会計では128.87億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	10,836,036	10,655,236	98.3%	12,361,428	11,757,619	95.1%	13,102,423	12,480,355	95.3%
純行政コスト(△)	△4,027,445	△3,800,554	94.4%	△8,053,418	△5,190,757	64.5%	△9,111,347	△6,316,953	69.3%
財源	4,041,620	4,042,877	100.0%	5,444,623	5,533,490	101.6%	6,483,401	6,636,801	102.4%
税金等	3,330,806	3,379,049	101.4%	3,935,912	4,131,945	105.0%	4,379,955	4,910,080	112.1%
国県等補助金	710,813	663,828	93.4%	1,508,711	1,401,545	92.9%	2,103,445	1,726,721	82.1%
本年度差額	14,175	242,322	1709.6%	△2,608,795	342,732	△13.1%	△2,627,946	319,848	△12.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,404	7,257	516.8%
その他	△194,974	-	-	2,004,986	68,770	3.4%	2,004,474	79,186	4.0%
本年度純資産変動額	△180,800	242,322	△134.0%	△603,809	411,686	△68.2%	△622,068	406,475	△65.3%
本年度末純資産残高	10,655,236	10,897,559	102.3%	11,757,619	12,169,305	103.5%	12,480,355	12,886,831	103.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.42億円（2.3%）増加、全体会計では約4.12億円（3.5%）増加、連結会計では4.06億円（3.3%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,023,773	4,337,353	5,744,143
業務費用支出	1,568,760	1,810,571	2,479,871
移転費用支出	1,455,013	2,526,783	3,264,272
業務収入	4,019,621	5,582,078	7,030,342
臨時支出	-	9,070	9,070
臨時収入	-	20,289	20,289
業務活動収支	995,847	1,255,943	1,297,418
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	450,494	494,489	546,306
投資活動収入	108,929	129,147	132,566
投資活動収支	△341,565	△365,341	△413,740
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	825,906	960,998	1,001,115
財務活動収入	142,738	254,702	274,328
財務活動収支	△683,168	△706,296	△726,787
本年度資金収支額	△28,886	184,305	156,890
前年度末資金残高	301,831	380,438	504,314
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	287
本年度末資金残高	272,945	564,743	661,491

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約29百万円のマイナスで、資金残高は約2.73億円に減少しました。

全体会計では約1.84億円のプラスで、資金残高は約5.65億円に増加しました。

連結会計では約1.57億円のプラスで、資金残高は約6.61億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,260,187	3,023,773	92.7%	4,589,373	4,337,353	94.5%	5,923,163	5,744,143	97.0%
業務費用支出	1,797,610	1,568,760	87.3%	2,032,737	1,810,571	89.1%	2,660,639	2,479,871	93.2%
人件費支出	778,933	768,889	98.7%	844,130	838,998	99.4%	1,080,867	1,183,349	109.5%
物件費等支出	990,780	767,305	77.4%	1,122,304	891,267	79.4%	1,492,636	1,189,089	79.7%
支払利息支出	14,654	14,350	97.9%	33,304	29,177	87.6%	33,699	30,153	89.5%
その他の支出	13,244	18,216	137.5%	33,000	51,129	154.9%	53,437	77,280	144.6%
移転費用支出	1,462,577	1,455,013	99.5%	2,556,636	2,526,783	98.8%	3,262,525	3,264,272	100.1%
補助金等支出	852,472	857,185	100.6%	2,159,399	2,143,229	99.3%	2,864,978	2,873,699	100.3%
社会保障給付支出	372,724	377,870	101.4%	372,724	377,870	101.4%	372,916	378,099	101.4%
他会計への繰出支出	212,868	214,275	100.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	24,513	5,684	23.2%	24,513	5,684	23.2%	24,631	12,474	50.6%
業務収入	3,927,284	4,019,621	102.4%	5,379,928	5,582,078	103.8%	6,762,667	7,030,342	104.0%
税金等収入	3,318,682	3,374,487	101.7%	3,854,794	4,082,959	105.9%	4,298,108	4,850,839	112.9%
国県等補助金収入	524,751	563,635	107.4%	1,322,649	1,301,352	98.4%	1,917,383	1,626,528	84.8%
使用料及び手数料収入	33,960	32,651	96.1%	141,625	141,557	100.0%	327,775	321,076	98.0%
その他の収入	49,890	48,847	97.9%	60,860	56,210	92.4%	219,401	231,899	105.7%
臨時支出	-	-	-	3,321	9,070	273.2%	3,321	9,070	273.2%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	3,321	9,070	273.2%	3,321	9,070	273.2%
臨時収入	-	-	-	-	20,289	-	-	20,289	-
業務活動収支	667,096	995,847	149.3%	787,235	1,255,943	159.5%	836,183	1,297,418	155.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	316,995	450,494	142.1%	342,395	494,489	144.4%	393,954	546,306	138.7%
公共施設等整備費支出	57,890	171,900	296.9%	76,128	203,116	266.8%	96,848	222,248	229.5%
基金積立金支出	257,725	277,060	107.5%	264,887	289,838	109.4%	295,115	323,135	109.5%
投資及び出資金支出	1,380	1,534	111.2%	1,380	1,534	111.2%	1,991	923	46.4%
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	195,018	108,929	55.9%	246,703	129,147	52.3%	265,122	132,566	50.0%
国県等補助金収入	186,062	100,193	53.8%	232,747	102,411	44.0%	245,489	102,796	41.9%
基金取崩収入	8,956	6,605	73.7%	13,956	24,605	176.3%	19,374	24,605	127.0%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	2,131	-	-	2,131	-	-	2,153	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	260	3,012	1160.1%
投資活動収支	△121,977	△341,565	280.0%	△95,692	△365,341	381.8%	△128,832	△413,740	321.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	793,777	825,906	104.0%	936,802	960,998	102.6%	976,812	1,001,115	102.5%
地方債等償還支出	793,777	825,906	104.0%	936,802	960,998	102.6%	976,570	1,000,511	102.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	243	605	249.2%
財務活動収入	209,653	142,738	68.1%	218,153	254,702	116.8%	240,526	274,328	114.1%
地方債等発行収入	209,653	142,738	68.1%	218,153	201,909	92.6%	240,526	221,536	92.1%
その他の収入	-	-	-	-	52,793	-	-	52,793	-
財務活動収支	△584,124	△683,168	117.0%	△718,649	△706,296	98.3%	△736,286	△726,787	98.7%
本年度資金収支額	△39,005	△28,886	74.1%	△27,106	184,305	△679.9%	△28,935	156,890	△542.2%
前年度末資金残高	340,835	301,831	88.6%	407,544	380,438	93.3%	533,641	504,314	94.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△392	287	△73.2%
本年度末資金残高	301,831	272,945	90.4%	380,438	564,743	148.4%	504,314	661,491	131.2%
前年度末歳計外現金残高	△35,859	35,859	△100.0%	△35,859	35,859	△100.0%	△35,238	36,551	△103.7%
本年度歳計外現金増減額	71,718	-	-	71,718	-	-	71,789	39	0.1%
本年度末歳計外現金残高	35,859	35,859	100.0%	35,859	35,859	100.0%	36,551	36,590	100.1%
本年度末現金預金残高	337,689	308,804	91.4%	416,297	600,602	144.3%	540,865	698,082	129.1%



## 3 令和 6 年度 平田村財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、平田村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平田村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、平田村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
------

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 純資産比率</li> <li>(2) 住民一人当たりの資産額</li> <li>(3) 住民一人当たりの負債額</li> <li>(4) 住民一人当たりの行政コスト</li> <li>(5) 受益者負担割合</li> <li>(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）</li> </ul> |
|--|

## (1) 純資産比率

平田村の純資産比率は、62.8%となっています。人口平均の76.9%より低い水準です。

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	60.2%	62.8%	2.6%	88.9%	76.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平田村の場合だと、自己資金が62.8万円、借金が37.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	333万円	319万円	△14万円	614万円	381万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の5,444人で算出しています。

平田村の「住民一人当たりの資産額」は319万円で、人口平均の614万円よりも低い水準です。これには平田村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	132万円	119万円	△13万円	72万円	88万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平田村においては約119万円で、人口平均の72万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	76万円	70万円	△6万円	76万円	80万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平田村は70万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	1.7%	2.3%	0.6%	4.8%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平田村の受益者負担割合は2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.5%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	8億09百万円	9億39百万円	1億31百万円	△71百万円	2億00百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。平田村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約9.39億円で、人口平均値より高い水準で、政策的経費を税収等で賄っていることを意味します。